

注3

大学番号：061

[平成26年度設置]

計画の区分：課程変更

注1

意見伺い

和歌山大学大学院 観光学研究科
観光学専攻（博士後期課程）

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 和歌山大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画課

職名・氏名 企画課長 ミナカタ ノブユキ
南方 伸之

電話番号 073-457-7059

（夜間） 073-457-7059

FAX 073-457-7020

e-mail kikaku@center.wakayama-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

観光学研究科

＜観光学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	13
7. その他全般的事項	14

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 和歌山大学

(2) 大 学 名

和歌山大学大学院

(3) 大学の位置

〒640-8510

和歌山県和歌山市栄谷930番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ヤマモト ケンジ) 山本 健慈 (平成21年8月)	(タキ ヒロカズ) 瀧 寛和 (平成27年4月)	辞任のため 平成27年4月1日 (27)
理 事	(イケギワ ヒロユキ) 池際 博行 (平成25年1月)		
	(ヒラタ タテマサ) 平田 健正 (平成21年8月)	(ヤマダ ヨシハル) 山田 良治 (平成27年4月)	辞任のため 平成27年4月1日 (27)
	(シマムラ トミオ) 島村 富雄 (平成25年1月)		
	(オビノ クミコ) 帯野 久美子 (平成21年8月)	(ゴ カイゲン) 呉 海元 (平成27年4月)	辞任のため 平成27年4月1日 (27)
研究科長	(ヤマダ ヨシハル) 山田 良治 (平成23年4月)	(フジタ タケヒロ) 藤田 武弘 (平成27年4月)	任期満了のため 平成27年4月1日 (27)
専攻長等	—	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
(入試区分ごとではありません)。
・ 様式は、平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
観光学研究科 観光学専攻 (博士後期課程) 博士(観光学)	3 年	6 人	18 人	基礎となる学部等 観光学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員超過率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A	入学定員	人 人 6 (-) [-]		人 人 6 (-) [-]		人 人 () []		1.25 倍	一 倍	
	志願者数	20 (8) [5]	- (-) [-]	7 (4) [1]	- (-) [-]	() []	() []			
	受験者数	20 (8) [5]	- (-) [-]	7 (4) [1]	- (-) [-]	() []	() []			
	合格者数	9 (5) [1]	- (-) [-]	6 (4) [0]	- (-) [-]	() []	() []			
	B 入学者数	9 (5) [1]	- (-) [-]	6 (4) [0]	- (-) [-]	() []	() []			
	入学定員超過率 B/A	1.50		1.00						

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ 「社会人」については、設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 9	[-] (-) -	[-] (-) 6	[-] (-) -	[] ()	[] ()	
2年次			[1] (-) 9	[-] (-) -	[] ()	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	
計	[1] (-) 9		[1] (-) 15		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	9 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	6 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	15 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<観光学研究科 観光学専攻（博士後期課程）>

（１）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
授 業 科 目	観光学研究方法論演習	1 前	2			8 9 10					兼 1 理事就任のため（27） 教員就任辞退のため（26）
研 究 指 導 科 目	特別研究	1～3通	12			12 13 14					兼 1 理事就任のため（27） 教員就任辞退のため（26）

- （注）・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 2	科目	科目	科目 2	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- （注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	=	0.00
---	---	------

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	140,101 m ²	0 m ²	0 m ²	140,101 m ²				
	運動場用地	44,480 m ²	0 m ²	0 m ²	44,480 m ²				
	小 計	184,581 m ²	0 m ²	0 m ²	184,581 m ²				
	そ の 他	230,007 m ²	0 m ²	0 m ²	230,007 m ²				
	合 計	414,588 m ²	0 m ²	0 m ²	414,588 m ²				
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	78,358 76,776 m ²	0 m ²	0 m ²	78,358 76,776 m ²	図書館棟の増築による (27)				
	78,358 (76,776 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	78,358 (76,776 m ²)	図書館棟の増築による (27)				
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	51 室	43 室	101 室	8 室 (補助職員 0人)	1 室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		研究科全体			
		観光学研究科		26 室					
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	観光学研究科	771,008 [211,717] 758,724 [209,681] (752,039 [207,904]) (739,440 [205,703])	7,164 [2,291] 7,141 [2,285] (7,095 [2,273]) (7,072 [2,267])	2,037 [2,028] 1,846 [1,839] (1,872 [1,863]) (1,714 [1,707])	9,532 9,214 (9,064) (8,749)	0 (0)	0 (0)	新規購入等に伴う増 (27) 新規購入等に伴う増 (27)	
		計	771,008 [211,717] 758,724 [209,681] (752,039 [207,904]) (739,440 [205,703])	7,164 [2,291] 7,141 [2,285] (7,095 [2,273]) (7,072 [2,267])	2,037 [2,028] 1,846 [1,839] (1,872 [1,863]) (1,714 [1,707])	9,532 9,214 (9,064) (8,749)	0 (0)	0 (0)	新規購入等に伴う増 (27) 新規購入等に伴う増 (27)
	(6)図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
9,629 8,043 m ²		787 717		1,029,840 854,444		図書館棟の増築による (27) 大学全体			
(7)体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,263 m ²		陸上競技場 1 面		テニスコート 14 面				
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	和 歌 山 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
教育学部	年	人	年次 人	人		倍			
学校教育教員養成課程	4	145	－	580	学士 (教育学)	1.04	平成11年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
総合教育課程	4	20	－	140	学士 (教養学)	1.10	平成20年度	同上	
経済学部									
経済学科	4	110	3年次 4	448	学士 (経済学)	1.02	昭和39年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
ビジネスマネジメント学科	4	110	3年次 4	448	学士 (経済学)		平成4年度	同上	
市場環境学科	4	110	3年次 2	444	学士 (経済学)		平成8年度	同上	
夜間主コース	4	－	－		学士 (経済学)		平成4年度	同上	平成19年より学生募集停止
システム工学部									
システム工学科	4	305	3年次 20	305	学士 (工学)	1.00	平成27年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
情報通信システム学科	4	－	－	－	学士 (工学)	－	平成7年度	同上	平成27年より学生募集停止
光エレクトロニクス学科	4	－	－	－	学士 (工学)	－	平成7年度	同上	同上
精密物質学科	4	－	－	－	学士 (工学)	－	平成7年度	同上	同上
環境システム学科	4	－	－	－	学士 (工学)	－	平成7年度	同上	同上
デザイン情報学科	4	－	－	－	学士 (工学)	－	平成7年度	同上	同上
観光学部									
観光経営学科	4	60	－	240	学士 (観光学)	1.06	平成20年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
地域再生学科	4	50	－	200	学士 (観光学)		平成20年度	同上	
教育学研究科									
(修士課程)									
学校教育専攻	2	12	－	24	修士 (教育学)	0.95	平成5年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
教科教育専攻	2	33	－	66	修士 (教育学)	0.75	平成5年度	同上	
経済学研究科									
(修士課程)									
経済学専攻	2	15	－	30	修士 (経済学)	0.89	昭和43年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
経営学専攻	2	13	－	26	修士 (経済学)	0.88	昭和43年度	同上	
市場環境学専攻	2	10	－	20	修士 (経済学)	1.25	平成11年度	同上	

システム工学研究科 (博士前期課程)									
システム工学専攻	2	129	—	258	修士 (工学)	1.00	平成12年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
(博士後期課程)									
システム工学専攻	3	8	—	24	博士 (工学)	1.29	平成14年度	同上	
観光学研究科 (博士前期課程)									
観光学専攻	2	9	—	18	修士 (観光学)	1.05	平成23年度	和歌山県和歌山市栄谷930	
(博士後期課程)									
観光学専攻	3	6	—	12	博士 (観光学)	1.25	平成26年度	同上	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<観光学研究科 観光学専攻（博士後期課程）>

（１）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	山 田 良 治	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究	兼任	理事 (教授)	山 田 良 治	平成27年4月	観光学研究方法論演習 特別研究	平成27年4月 理事就任に伴う兼任教員への変更 (27)
専	教授	尾久土 正己	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	加 藤 久 美	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	神 田 孝 治	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	竹 鼻 圭 子	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	廣 岡 裕 一	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	藤 田 武 弘	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	堀 田 祐三子	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	遠 藤 英 樹	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究			後任不補充			平成26年4月 遠藤英樹教授就任辞退 (26) 「観光学研究方法論演習」 及び「特別研究」は、他に 担当教員がいるため、支障 はない。
専	教授	吉 田 道 代	平成26年4月	観光学研究方法論演習 特別研究						
専	教授	海 津 一 朗	平成26年4月	特別研究						
専	教授	足 立 基 浩	平成26年4月	特別研究						
専	教授	王 妙 尧	平成26年4月	特別研究						
専	教授	辻 本 勝 久	平成26年4月	特別研究						

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 - ・ なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設 置 時 の 計 画			変 更 状 況			年 齢 構 成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	定年規定の 定める定年 年齢	定年を延長 している教 員数	定年規定の定 める定年年齢	定年を延長 している教員 数
13	1	14	11	1	12	65	0	65	0
(12)	(1)	(13)	[Δ2]	[0]	[Δ2]	歳	名	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画
との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等
により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する
場合は記入不要ですので、「－」を記入してください。
 - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	遠藤 英樹	他大学への就職が急遽決まったため、本研究科への就任を辞退することとなった。(26)
2	教授	山田 良治	理事就任のため、兼任教員とした。(27)

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

理事就任に伴い兼任教員となったが、これまでの授業科目等を引き続き担当するため、学生への影響はない。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (27年5月)	該当なし			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<観光学研究科 観光学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- （注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 和歌山大学授業評価・改善推進部会 【別紙1：授業評価・改善推進部会申合せ】 観光学部FD委員会 【別紙2：観光学部に置く各種委員会に関する内規】 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 和歌山大学授業評価・改善推進部会 年3回開催 出席状況良好 観光学部FD委員会 必要に応じて適宜開催 c 委員会の審議事項等 和歌山大学授業評価・改善推進部会 ・ 授業の開発に関すること ・ 公開授業に関すること ・ 授業改善に関すること ・ 教員の授業参観に関すること ・ 公開授業に関すること ・ その他FDに関すること 観光学部FD委員会 ・ 学生による授業評価アンケートに関すること ・ 教員に対する授業アンケートに関すること ・ 受講生へのフィードバック方法に関すること ・ シラバス活用に関するアンケートに関すること ・ その他観光学部のFDに関すること ② 実施状況 a 実施内容 ・ 授業参観 ・ 受講生に対する授業評価アンケート ・ 教員からみた受講生評価アンケート ・ 授業評価アンケートに対するフィードバックシートの作成と学生への公開 ・ シラバス活用に関するアンケート ・ 観光学部教員のFD活動報告書作成 ・ 授業参観 ・ 他大学(含む国外)講師による公開講義 b 実施方法 ・ 各アンケートには実施期間を設け、その間に実施する。 ・ 全期をとおして、授業参観を可能とし、参観した教員はコメントシートを提出する。 ・ 通常の講義時間内および講義時間外においてゲストスピーカーの講義を公開 c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ 授業参観年1回（80名） ・ 授業評価とフィードバックシートの作成 年2回 ・ FD活動報告書 年1回 ・ 外部講師による公開講義 2回

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・授業参観コメントシート、フィードバックシートを授業改善に役立てている。
 - ・授業評価アンケート結果と教員への授業アンケート結果のギャップを認知し、授業改善に役立てる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- 年2回、講義最終週までの2週間で実施
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- フィードバックシートは学生、教職員に公開。また、アンケートの全体的結果はFD活動報告書として学内公開。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

和歌山大学大学院観光学研究科は、21世紀における観光の量・質両面での劇的な発展と、観光が今世紀の重要な国家戦略に位置づけられている状況をふまえ、この事態を学際的な観点から科学的に解明するとともに、この分野において高い専門知識を持ち、応用力、想像力そして人間性に富み、国際的視野で行動できる人材を育成することをその基本的な目的としてきた。この目的に向けたこれまでの活動の延長上に、念願の博士(後期)課程の設置実現し、学部から大学院前・後期課程までを含む総合的かつ体系的な教育課程を完備するに至った。

設置初年度にあたる昨年度の総括所見においては、募集定員を大幅に上回る受験者の存在と入学者における定員充足の完了、他学部から本研究科専任教員を含む研究科会議など管理運営体制の確立など、当初の計画が順調にその歩みを開始したことを示した。その後、「主指導教員+副指導教員2名」の研究分野が異なる3名の教員による学際的なチーム研究指導を通じて、新たな人材像の実現に向けた歩みを開始したが、その結果は旺盛な研究活動(学会報告および査読付き全国学会誌への論文投稿と受理・掲載)に着実に結実しつつある。

第2年度においても受験者は定員を上回る7名(うち社会人4名、留学生1名)であったが、厳正な入学試験を経て6名(うち社会人4名)が入学した。入学者は全員受講登録を完了し、受講を開始するとともに、主指導教員の下で学際的なチーム研究指導体制が生まれつつあるなど、初年度と同様に順調な滑り出しを見せている。管理運営の面でも他学部教員を含む研究科会議を中心とする運営が軌道に乗っており、特段の問題もなく当初計画に沿って教育上の諸課題を履行しつつある。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表(予定)時期
- ・平成31年度 公表
- b 公表方法
- ・自己点検・評価報告書を刊行
 - ・大学ホームページ上に公開予定(平成31年度を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成32年度に評価機関(大学評価・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有) (予定) ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成27年 6月 日予定)

授業評価・改善推進部会申合せ

平成 16 年 5 月 21 日制定

平成 25 年 3 月 19 日改正

(趣旨及び設置)

第 1 教務委員会の下に、FD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進するため、授業評価・改善推進部会（以下「部会」という。）を置く。

(任務)

第 2 部会は、次の各号に掲げる事項を検討し、その実施にあたる。

- (1) 授業の開発に関すること。
- (2) 公開授業に関すること。
- (3) 授業評価に関すること。
- (4) 授業改善に関すること。
- (5) 教員の授業研修に関すること。
- (6) その他FDに関すること。

(組織)

第 3 部会は、次の各号の委員をもって組織する。

- (1) 教務委員会から選出された委員長 1 名
- (2) 教務委員会から選出された教員 3 名
- (3) 各学部FD委員会委員長 各 1 名
- (4) 各学部から選出された教員 各 1 名
- (5) 教育企画課職員 1 名
- (6) その他委員長が必要と認めた者

2 前項(3)から(5)に掲げる委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、任期中欠員が生じ、これを補充した場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 委員長は、部会を召集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(部会委員以外の者の出席)

第 5 委員長が必要と認めるときは、部会以外の者の出席を求め、その意見を聴き、又は協力を求めることができる。

(雑則)

第 6 この申合せに定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、教務委員会が定める。

附 則

1 この申合せは、平成 16 年 5 月 21 日から施行する。

2 この申合せ施行後、最初に出選される第 3 の 1 (3) から (5) の委員の任期は、第 3 の 2 の規定にかかわらず、平成 17 年 3 月 31 日までとする。

附 則（平成 18 年 7 月 14 日一部改正）

この改正申合せは、平成 18 年 7 月 14 日から施行する。

附 則（平成 25 年 3 月 19 日一部改正）

この改正申合せは、平成 25 年 3 月 19 日から施行し、平成 22 年 7 月 1 日から適用する。

観光学部に置く各種委員会に関する内規

平成25年3月20日 教授会制定

- 1 この内規は、観光学部（以下「学部」という。）に置く各種委員会の運営に関して必要な事項を定める。
- 2 学部に次の委員会等を置く。
 - (1) 学部長直轄委員会
 - イ 企画委員会
審議事項 学部・研究科の企画・懸案事項全般
構成 学部長，副学部長，学科長（ユニット長），評議員，
観光教育研究センター長，本部役職者（適宜）
委員長 学部長
 - ロ 評価委員会
審議事項 学部・研究科の法人評価，認証評価，自己点検評価，教員評価
構成 学部長，評議員のうち学部長が委嘱する者，副学部長，事務室長
委員長 学部長
 - (2) 教務担当副学部長が所掌する委員会
 - イ 教務委員会
審議事項 学部・研究科の教務関係全般
構成 教務担当副学部長，学部長が委嘱する教員 2名程度
委員長 教務担当副学部長
 - ロ 学部FD委員会
審議事項 学部・研究科のFDに関する事項
構成 教務委員会委員，学部長が委嘱する教員 2名程度
委員長 学部長委嘱
 - (3) 入試担当副学部長が所掌する委員会
 - イ 入試委員会
審議事項 学部・研究科の入試に関する事項
構成 入試担当副学部長，学部長が委嘱する教員 2名程度
委員長 入試担当副学部長
 - ロ 広報戦略委員会
審議事項 学部・研究科の広報戦略に関する事項
構成 学部長が委嘱する教職員 適宜
委員長 学部長委嘱
 - (4) 学生担当副学部長が所掌する委員会
 - イ 学生委員会
審議事項 学部・研究科の学生関係全般に関する事項

構成 学生担当副学部長，学部長が委嘱する教員 2名

委員長 学生担当副学部長

ロ キャリアサポート委員会

審議事項 学部学生（大学院学生を含む）の就職に関する事項

構成 学生担当副学部長，キャリアオフィス室長・副室長，
学部長が委嘱する教員 2名程度

委員長 学生担当副学部長

ハ コミュカフェ運営委員会

審議事項 コミュカフェの運営に関する事項

構成 学部長が委嘱する教職員 適宜

委員長 学部長委嘱

(5) 観光教育研究センター長が所掌する委員会

イ 観光教育研究センター運営委員会

センター規則の定めるところによる

ロ 国際化戦略委員会

審議事項 学部・研究科の国際化戦略に関する事項

構成 学部長が委嘱する教職員 適宜

委員長 学部長委嘱

ハ 地域連携委員会

審議事項 学部・研究科の地域戦略に関する事項

構成 学部長が委嘱する教職員 適宜

委員長 学部長委嘱

ニ 教育コンソーシアム対策委員会

審議事項 関西観光教育コンソーシアム運営に関する事項

構成 学部長が委嘱する教職員 適宜

委員長 学部長委嘱

3 学部長が委嘱する委員の任期は，特に指定する場合を除くほか2年とし，再任を妨げない。ただし，任期中欠員が生じ，これを補充した場合の任期は，前任者の残任期間とする。

4 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

5 委員会は，委員の過半数が出席しなければ，委員会を開くことができない。

6 委員会の議事は，出席委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，委員長の決するところによる。

7 委員会は，必要に応じ作業部会を置くことができる。

8 第2項に定める委員会のほか，学部長は必要に応じ委員会を設置することができる。

9 この内規は，教授会において制定し，その改正は教授会の議を経て行う。

附 則

この内規は，平成25年4月1日から施行する。